

農業機械をめぐる情勢

令和 8 年 4 月

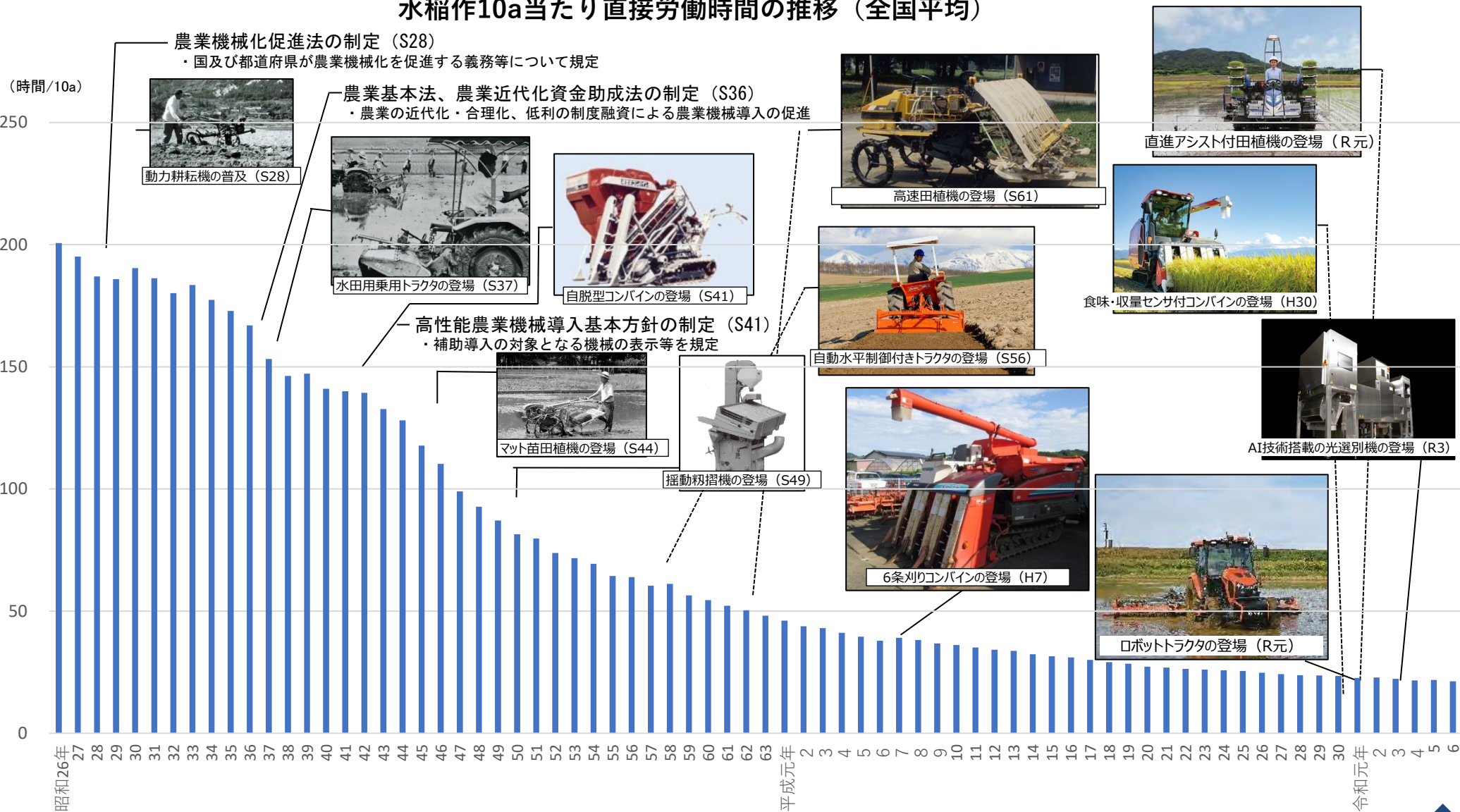
農林水産省

農産局技術普及課

1. 農業機械について

○ 我が国の農業は、土地利用型作物を中心に効率的な機械化体系を構築。特に水田作では労働時間の大幅な削減に寄与。

水稲作10a当たり直接労働時間の推移（全国平均）

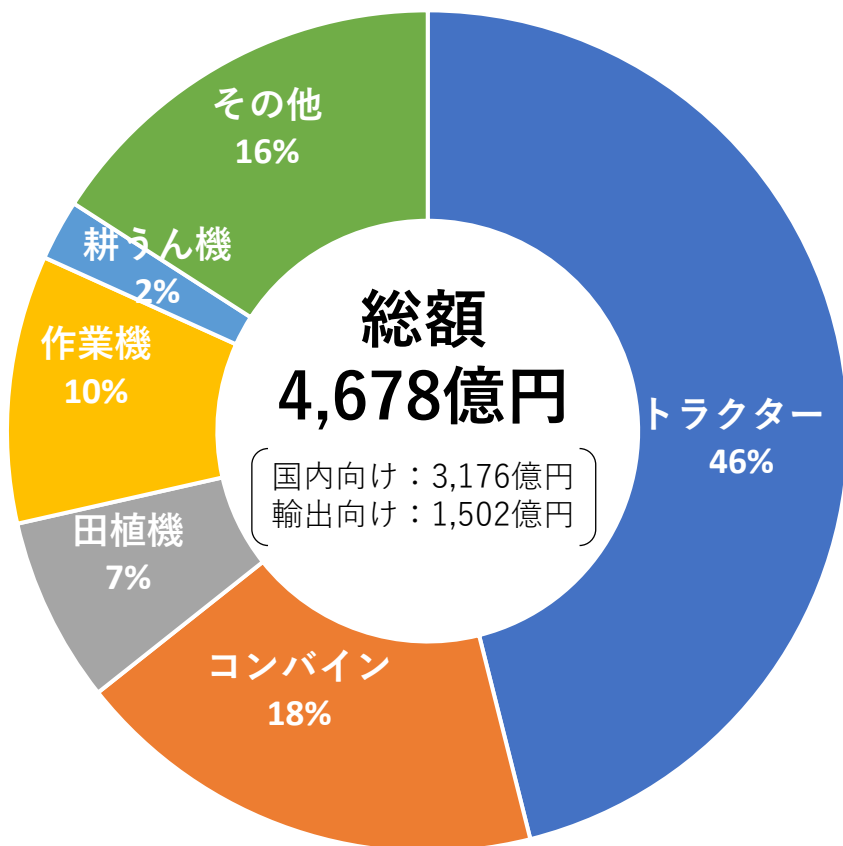


資料：農林水産省「米生産費統計」、（一社）日本農業機械化協会「50年のあゆみ」等を基に農林水産省作成

2. 農業機械の出荷状況

- 農業機械の国内出荷額は4,678億円（うち国内向け3,176億円、輸出向け1,502億円）
- 出荷額のうち約7割をトラクター、コンバイン、田植機が占めており、稲作を中心とした土地利用型農業に対応した出荷体制となっている。
- 農業機械の輸出額は、出荷額の3割弱を占めている。

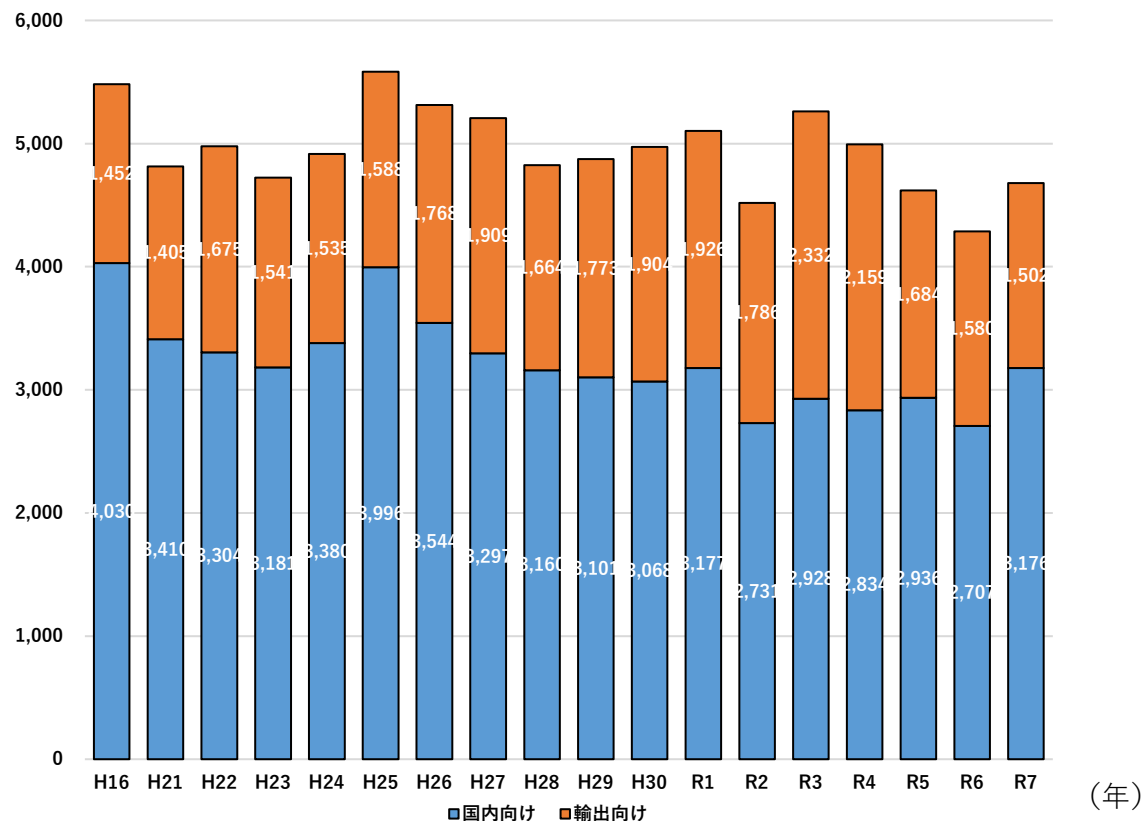
農業機械の国内での出荷実績
(令和7年1月～12月)



資料：(一社)日本農業機械工業会「日農工統計」

農業機械の出荷額の推移
(平成16年～令和7年)

(億円)

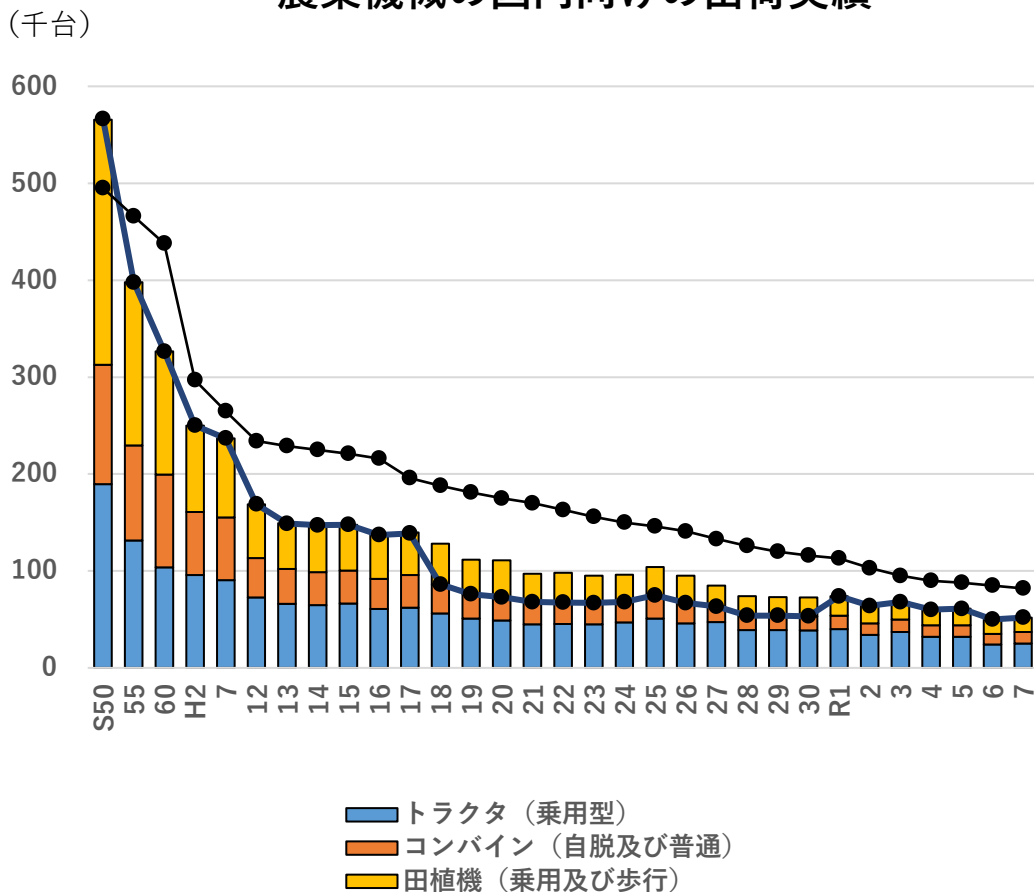


資料：(一社)日本農業機械工業会「日農工統計」

3. 国内の農業機械の出荷状況

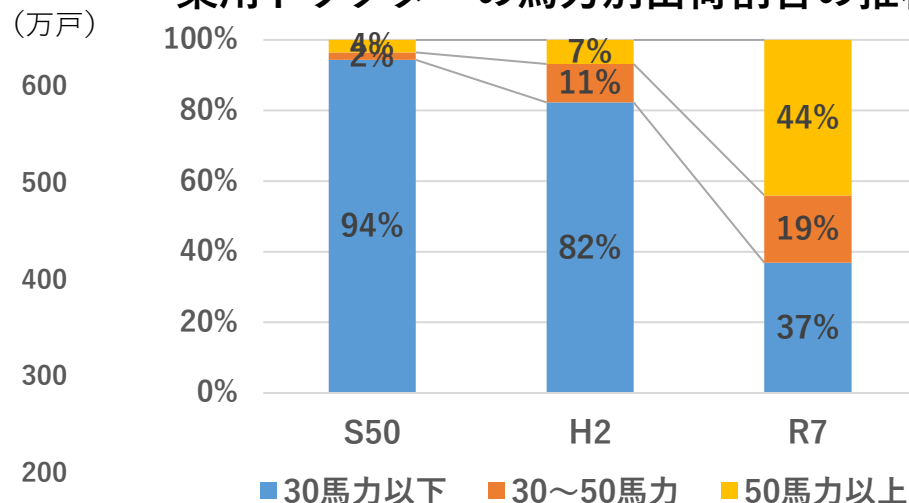
○ 国内向けの主要農業機械（トラクタ、田植機、コンバイン）の出荷台数は、農家数の減少と農業機械の大型化に伴い、年々減少。

農業機械の国内向けの出荷実績



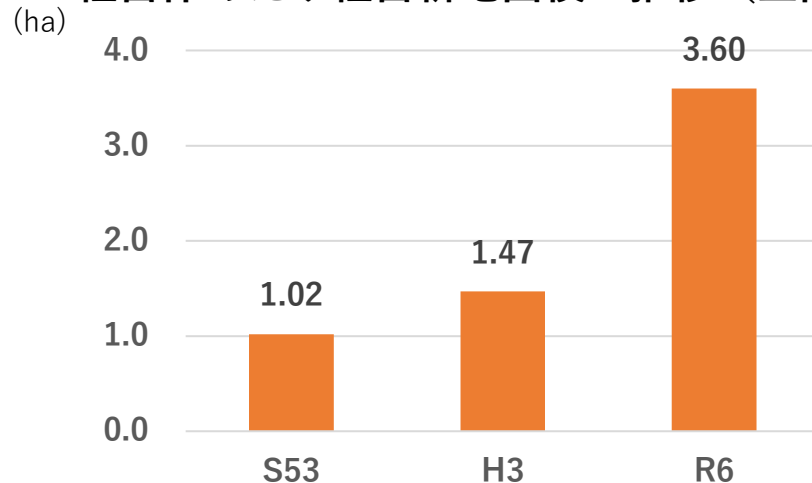
資料: 農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」、
(一社)日本農業機械化協会「主要農業機械の出荷状況」

乗用トラクターの馬力別出荷割合の推移



資料: 農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」、
(一社)日本農業機械化協会「主要農業機械の出荷状況」

1 経営体あたり経営耕地面積の推移 (全国)

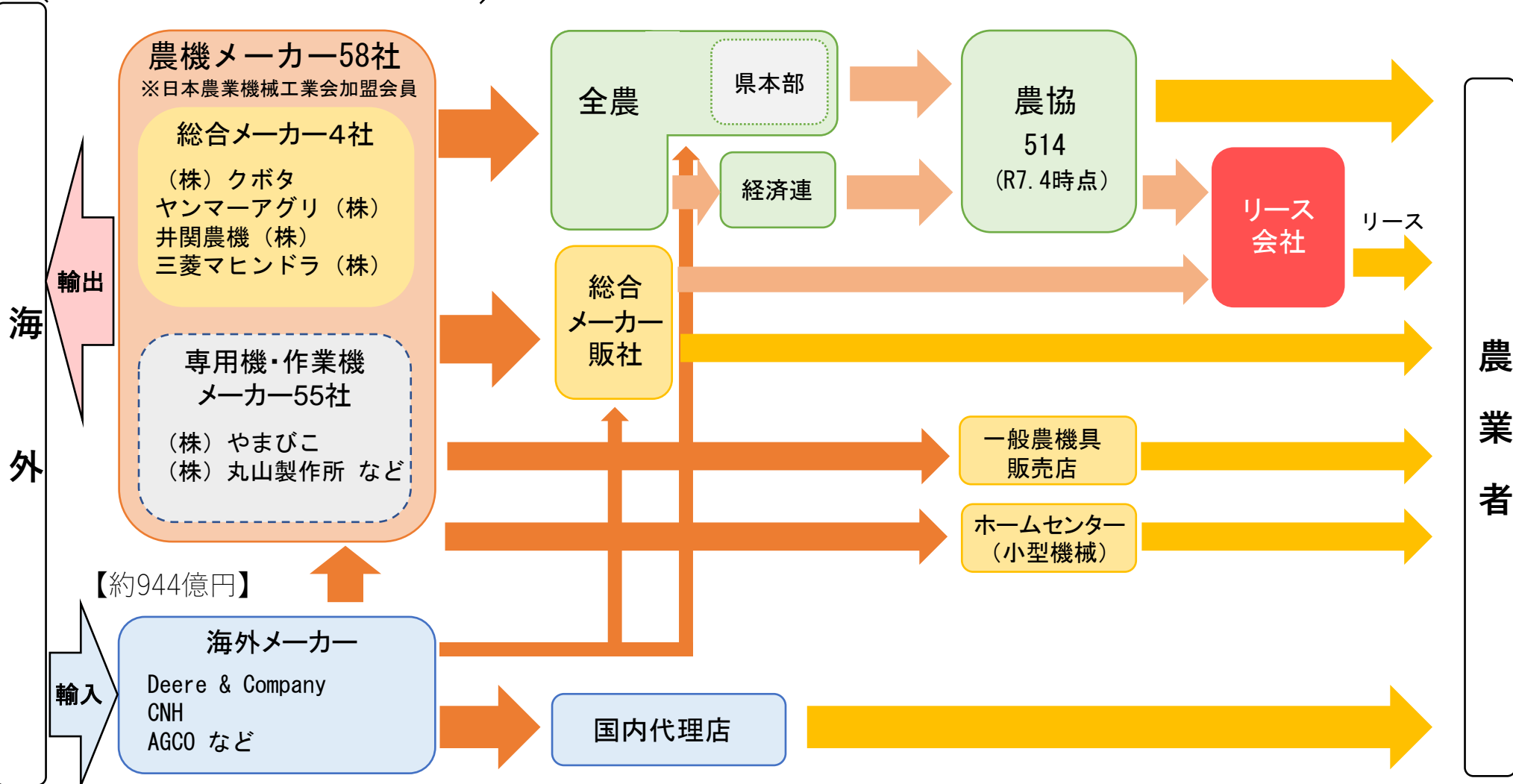


資料: 農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」

4. 農業機械の流通構造



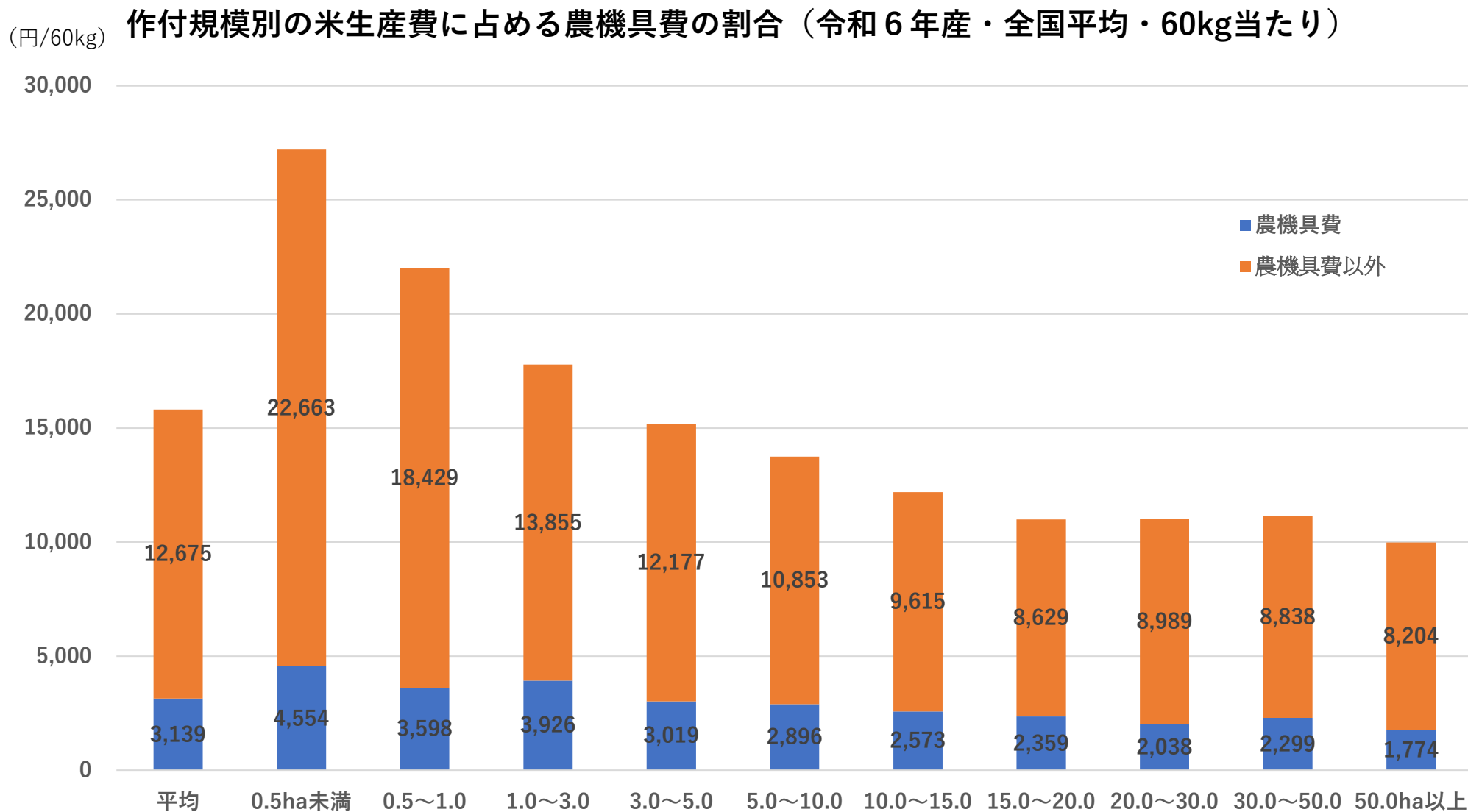
1,437億円【約4,313億円】2,876億円



資料：(一社) 日本農業機械工業会「日農工統計」、財務省「貿易統計」、農林水産省「農業協同組合等現在数統計」
 注：金額については、国内は製造段階の生産額、海外は通関時のCIF価格の合計。どちらも令和7年の数値。農協数は総合農協の数。
 注：国内生産額及び輸入額については、金額の重複がある。

5. 米の生産費における農機具費（60kg当たり・作付規模別）

○ 米の生産費（60kgあたり）のうち、農機具費の占める割合は約2割で、規模が大きいほど農機具費は低くなる傾向。



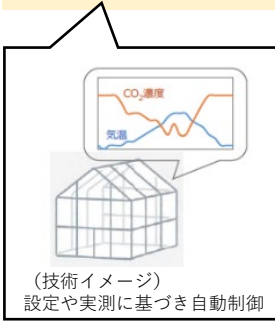


資料：農林水産省「令和6年産農産物生産費（個別経営）」

注：農機具費の%は全算入生産費に占める割合

スマート農業技術について

スマート農業をめぐる情勢より

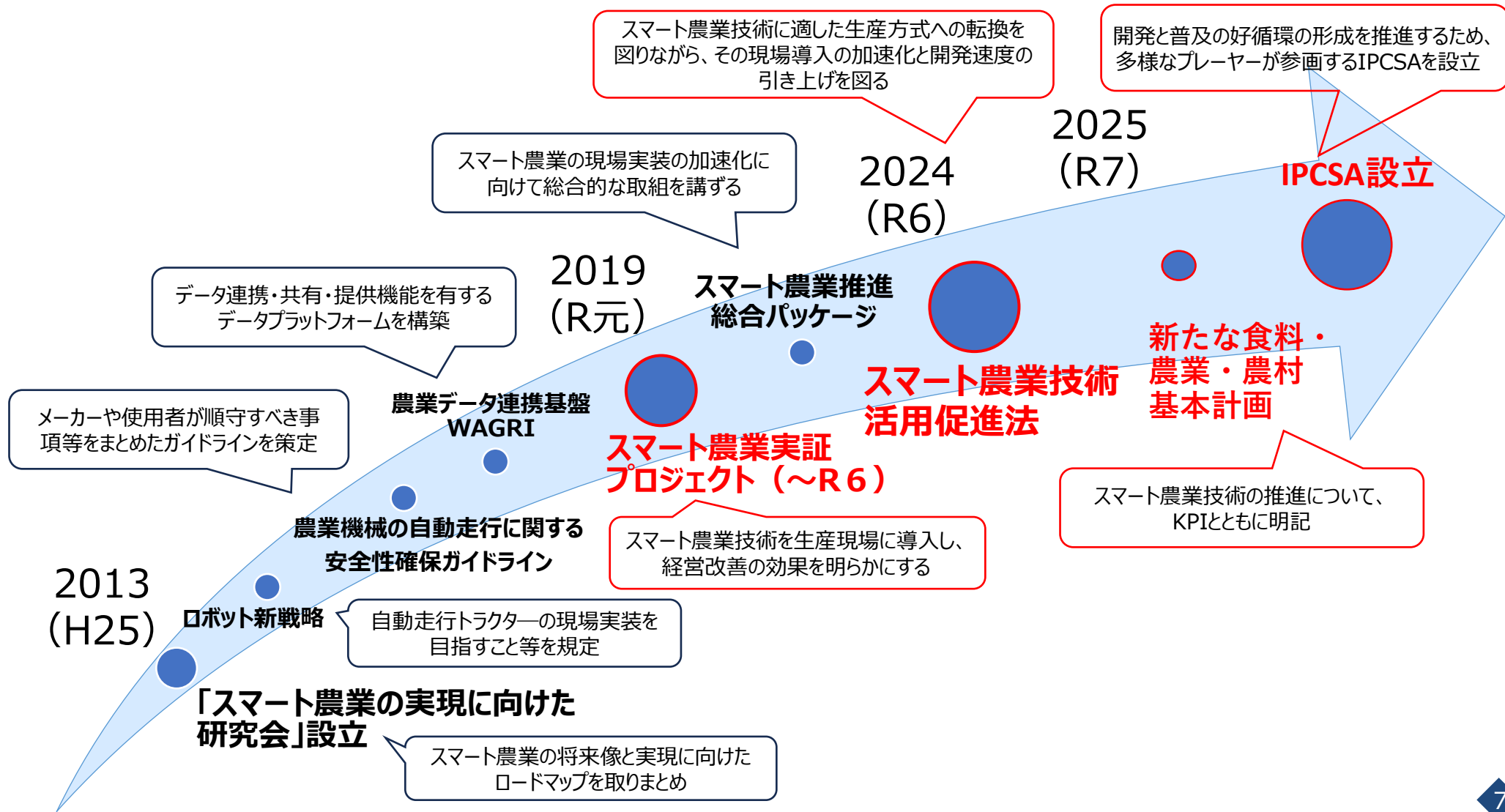
○ ロボット、AI、IoT等の情報通信技術を活用した「スマート農業技術」により、農作業の効率化、農作業における身体の負担の軽減、農業の経営管理の合理化による農業の生産性の向上の効果が期待される。

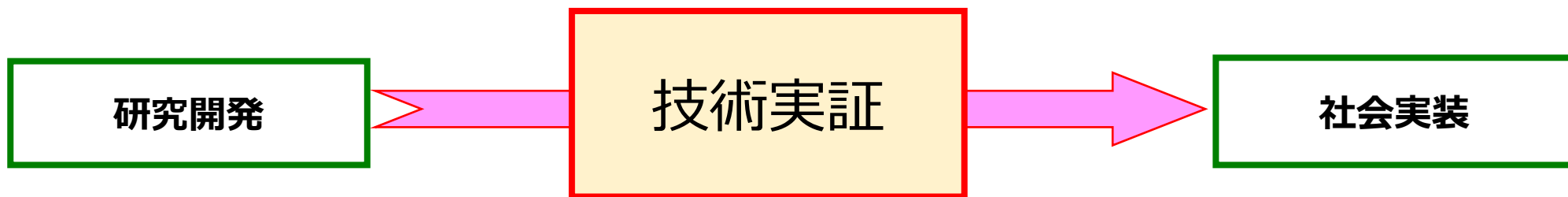
自動運転	遠隔操作等	センシング/モニタリング	環境制御	経営データ管理	生産データ管理
<p>ロボットトラクタ・ロボット田植え機</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自動運転又は遠隔操作等により、作業時間の短縮が可能 ● 1人当たりの作業可能面積が拡大し、大規模化に貢献 	<p>収量センサ付きコンバイン</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 収穫と同時に収量・水分量等を測定し、ほ場ごとの収量・食味等のばらつきを把握 ● 翌年の施肥設計等に役立てることが可能 	<p>ハウス等の環境制御システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ● データに基づきハウス内環境を最適に保ち、高品質化や収量の増加・安定化が可能 	<p>経営・生産管理システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ほ場や品目ごとの作業実績を見える化 ● 記録した情報をもとに、生産コストの見える化や栽培計画・方法の改善、収量予測等に活用可能 ● 機能を絞った安価な製品から、経営最適化に向けた分析機能等が充実した製品まで幅広く存在 	<p>自動操舵システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自動で正確に作業できるため、大区画の長い直線操作などでも作業が楽になる。非熟練者でも熟練者と同等以上の精度、速度で作業が可能 	<p>水管理システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ほ場の水位・水温等を各種センサーで自動測定し、スマートフォン等においていつでもどこでも確認が可能
<p>リモコン草刈機</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 急傾斜地等での除草作業で使用可能な、リモコンにより遠隔操作する草刈機 	<p>人工衛星（画像分析）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 衛星画像の分析により生育状況の把握などが可能 	<p>家畜の生体管理システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 牛の分娩兆候や反芻状況、生乳量などの情報を一元管理 	 <p>(技術イメージ) 設定や実測に基づき自動制御</p>	 <p>(技術イメージ) 航空画像マップではほ場見える化</p>	 <p>(技術イメージ) 人は斜面に立つことなく操作</p>
<p>収穫ロボット・運搬機</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自動の収穫作業、また自動運転による収穫物運搬により、省力化が可能 	<p>ドローン</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ドローンによる直播や農薬・肥料の散布により省力化が可能 ● センシングにより生育状況やそのばらつきを把握し、適肥やばらつき解消により収量が増加 				

スマート農業分野の取組について

スマート農業をめぐる情勢より

- 2013年（平成25年）「スマート農業の実現に向けた研究会」の立ち上げ、令和元年から「スマート農業実証プロジェクト」、令和6年から「スマート農業技術活用促進法」の施行等により、スマート農業を推進。





事業のねらい

スマート農業技術を**実際の生産現場に導入**して、**技術の導入による経営改善の効果を明らかにする**。

実証イメージ(水田作)

経営管理

耕起・整地

移植・直播

水管理

栽培管理

収穫



営農アプリ



自動走行トラクター



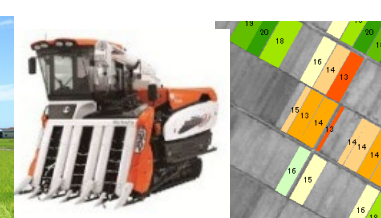
自動運転田植機



自動水管理



ドローンによる
生育状況把握



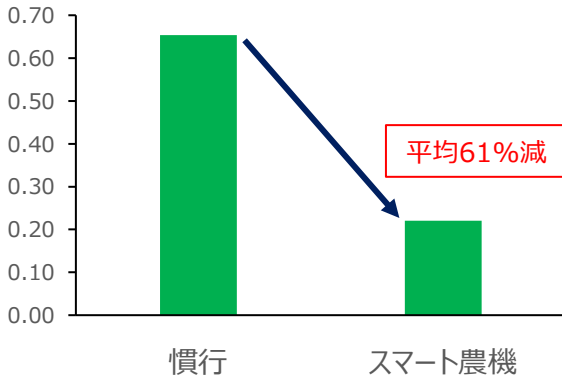
収量や品質データが
とれるコンバイン

スマート農業実証プロジェクト

スマート農業技術の効果

スマート農業をめぐる情勢より

(ドローン農薬散布)

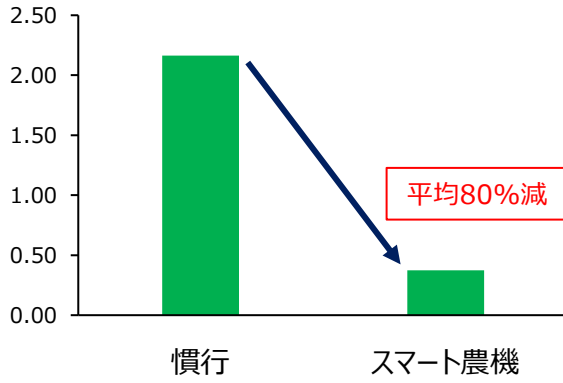


ドローン農薬散布の作業時間 (時間/10a)

No.	立地条件	地域	慣行	スマート農機	削減率
1	平場	東北	1.14	0.12	89%
2	平場	北陸	0.41	0.28	32%
3	中山間	中国	0.42	0.20	53%
4	中山間	中国	0.60	0.18	70%
5	中山間	中国	0.84	0.35	58%
6	中山間	中国	0.79	0.26	67%
7	中山間	四国	0.37	0.15	60%
平均					61%

- 慣行防除に比べ**作業時間が平均で61%短縮**。特に組作業人数の多いセット動噴と比べると省力効果大きい。ブームスプレーヤーと比べると**給水時間が短縮**された。
- ドローンとセット動噴等との間で**同等の防除効果**が得られた。
- セット動噴のホースを引っ張って歩かなくなり、**疲労度が減った**。

(自動水管理システム)

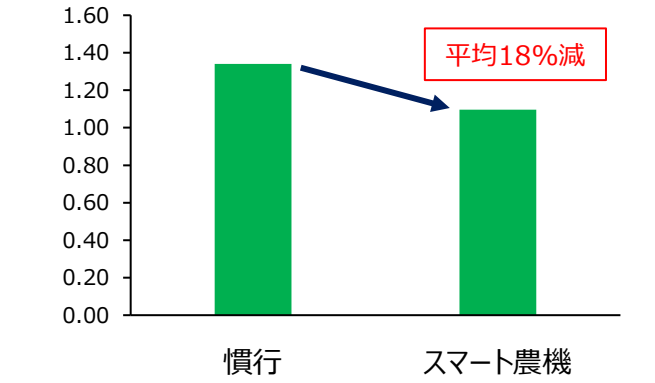


自動水管理システムの作業時間 (時間/10a)

No.	立地条件	地域	慣行	スマート農機	削減率
1	平場	東北	0.29	0.05	82%
2	平場	東北	0.53	0.11	78%
3	平場	北陸	0.13	0.03	76%
4	中山間	関東	7.70	1.30	83%
平均					80%

- 作業舎から離れた水田に設置し、見回りを減らしたことで、**作業時間が平均で80%短縮**できた。
- 障害型冷害対策としての**深水管理も適切に実施**できた（不稔割合は2.8%で被害粒の発生なし）。取水時間を変更することで**高温対策の効果も期待**できる。

(直進アシスト田植機)



直進アシスト田植機の作業時間 (時間/10a)

No.	立地条件	地域	慣行	スマート農機	削減率
1	平場	東北	2.41	1.99	18%
2	平場	東北	1.31	1.06	20%
3	平場	東海	0.93	0.80	14%
4	中山間	関東	1.35	1.00	26%
5	中山間	関東	1.20	0.96	20%
6	中山間	関東	1.44	0.87	40%
7	中山間	中国	1.19	0.95	20%
8	中山間	中国	1.15	1.27	-10%
9	中山間	中国	1.12	0.90	20%
10	中山間	四国	1.29	1.17	9%
平均					18%

- 従来の田植機と比較し、**作業時間が平均で18%短縮**された。
- 男性だけで行っていた田植作業への**女性の参画が可能**になったほか、新規就農者でも操作が可能であり、**若者の新規雇用に繋がった**。

6. 実用化されたスマート農業機械

- 農業機械においては、「スマート農機」の種類や対応する作業のラインナップ拡充が図られつつある。

2023国際ロボット展スマート農業ブースパンフレットより

■ スマート農業 / Smart agriculture

「スマート農業」は高齢化や担い手不足に対応するとともに、環境負荷低減に役立ち、「みどりの食料システム戦略」の実現の鍵になります。

■ トラクター・田植機 /

Tractor and Rice Transplanter

水田作での耕起、田植え、収穫といった作業でも、ロボットによる自動化が実現しています。



ロボット田植機
-井関農機株式会社

ロボットトラクタ

■ 作業用ロボット / Working Robot

収穫物の運搬、草刈り、農薬散布など、農業現場の様々な作業を対象としてロボットの活用が進んでいます。



電動リモコン作業機
「smamo」

-株式会社
ササキコーポレーション



AI 除草ロボット
「VRS13」

-スマート除草システム
コンソーシアム



自律走行型
農薬散布ロボット

-株式会社レグミン

■ ドローン / Drone

農薬散布やほ場のセンシングなど、農業分野でもドローンの活用が進んでいます。また、高いセキュリティ機能を有した農業用ドローンの開発も進んでいます。

安全・安心な国産ドローン



株式会社ACSL
株式会社ザクティ
REACT株式会社



NTTグループが開発した国産の農業ドローン

-株式会社NTT
e-DroneTechnology



小型多機能ロボット
「XCP100」

-株式会社DONKEY



農作業支援
ロボット台車

-REACT株式会社

■ 収穫用ロボット / Harvesting Robot

様々な作物を対象として収穫ロボットの開発・導入が進んでいます。



自律移動技術を基盤とする
農作業支援ロボット

-国立大学法人 宇都宮大学 REAL



大玉トマト収穫
ロボット

-ヤンマーホールディングス株
式会社



無人走行軽トラック

-農研機構
農業機械研究部門



パワーアシスト
スーツ

-パワーアシストインターナ
ショナル株式会社



水田の自動抑草ロボッ
ト アイガモロボ

-有機米デザイン株式会社



光合成環境応答評価
システム

-PLANT DATA株式会社

スマート農業技術活用促進法※の概要

スマート農業をめぐる情勢より

※農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律

- 農業者の減少等の農業を取り巻く環境の変化に対応して、農業の生産性の向上を図るため、
- ①スマート農業技術の活用及びこれと併せて行う農産物の新たな生産の方式の導入に関する計画（**生産方式革新実施計画**）
 - ②スマート農業技術等の開発及びその成果の普及に関する計画（**開発供給実施計画**）
- の認定制度の創設等の措置を講ずる。

農林水産大臣（基本方針の策定・公表）

【法第6条】

（生産方式革新事業活動や開発供給事業の促進の意義及び目標、その実施に関する基本的な事項 等）

↑ 申請

↓ 認定

↑ 申請

↓ 認定

①スマート農業技術の活用及びこれと併せて行う農産物の新たな生産の方式の導入に関する計画（**生産方式革新実施計画**）

【法第7条～第12条】

【生産方式革新事業活動の内容】

- ・**スマート農業技術の活用と農産物の新たな生産の方式の導入をセット**で相当規模で行い、農業の生産性を相当程度向上させる事業活動

【申請者】

- ・生産方式革新事業活動を行おうとする農業者等※¹（農業者又はその組織する団体）

※¹ 継続性や波及性を勘案し、複数の農業者が有機的に連携して取り組むことが望ましい

（スマート農業技術活用サービス事業者や食品等事業者が行う生産方式革新事業活動の促進に資する措置を計画に含め支援を受けることが可能）

【支援措置】

- ・日本政策金融公庫の長期低利融資
- ・行政手続の簡素化（ドローン等の飛行許可・承認等）など

②スマート農業技術等の開発及びその成果の普及に関する計画（**開発供給実施計画**）

【法第13条～第19条】

【開発供給事業の内容】

- ・農業において特に必要性が高いと認められる**スマート農業技術等※²の開発**及び当該スマート農業技術等を活用した**農業機械等又はスマート農業技術活用サービスの供給を一体的に行う事業**

※² スマート農業技術その他の生産方式革新事業活動に資する先端的な技術

【申請者】

- ・開発供給事業を行おうとする者（農機メーカー、サービス事業者、大学、公設試等）

【支援措置】

- ・日本政策金融公庫の長期低利融資
- ・農研機構の研究開発設備等の供用等
- ・行政手続の簡素化（ドローン等の飛行許可・承認）など

【税制特例】①の計画に記載された設備投資に係る法人税・所得税の特例（特別償却）、②の計画に記載された会社の設立等に伴う登記に係る登録免許税の軽減

- スマート農業技術は、導入コストが高額で、かつ、その操作には専門的な知見を要することも多いため、スマート農業技術の活用の促進に当たって、これらの観点から**農業者等を支援するため対価を得て継続的に行うスマート農業技術を活用したサービス（スマート農業技術活用サービス）**を本法律で位置付け。
- **スマート農業技術活用サービス事業者**に対しても、**本法律に基づき、融資等の支援措置を講ずる。**

スマート農業技術活用サービスの例

専門作業受注型	機械設備供給型	人材供給型	データ分析型
ドローンによる農薬散布や、ロボットコンバインによる収穫などの作業受託サービス	収穫ロボットなどのスマート農業機械のレンタル・シェアリングを行うサービス	スマート農業技術を使いこなす高度な知識・技術を有する人材を農業現場へ派遣するサービス	データの収集・分析、情報提供を通じて栽培管理の見直しや作業体系の最適化を提案する等のサービス
 <p>(株)レグミン 農薬散布ロボットによる農薬散布サービスを実施。</p>  <p>(株)ジェイエフズ みやざき ハウレンソウ収穫や、ドローン防除の受託作業を実施。キャベツ収穫作業の受託も検討。</p>	 <p>inaho (株) 自社で開発した自動収穫ロボットのレンタルサービスを実施。</p>  <p>JA三井リース (株) リース契約した農機を地域内で共同利用する、ローカルシェアリースの展開。</p>	 <p>YUIME (株) 産地の繁忙期に特化した人材派遣に加え、ドローン等を扱う人材派遣を今後開始予定。</p>  <p>(株) アルプスアグリキャリア 農業用ハウスの環境制御システムを使いこなし、現場で生産管理をできる人材を派遣。</p>	 <p>テラスマイル (株) 生産や市況などのデータを分析し、最適な出荷時期などを提案するサービスを展開。</p>  <p>国際航業 (株) 農作物の生育状況に基づく診断レポートや可変施肥マップを提供。</p>

7. みどりの食料システム戦略

- 農林水産省においては、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現するため、令和3年5月に「みどりの食料システム戦略」を策定。この中で、農林水産業のゼロエミッション化を達成するため、「2040年までに農業機械の電化・水素化等技術の確立する」との目標を掲げ、現在実用化されている電動農機のラインナップ拡充や、電化・水素化技術の開発を推進。
- さらに、「2030年までに現在実用化されている化石燃料使用量削減に資する農機（小型農機については電動草刈機、大型農機については自動操舵システム）を将来の担い手の半数に普及する」との中間目標を設定。

①KPI達成に向けた進捗状況

基準値 (基準年)	各年度ごとの実績値					中間目標	最終目標	備考
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2030年	2040年	
-	自動操舵システムの普及率 4.7% 電動草刈機の普及率 16.1%	自動操舵システムの普及率 6.1% 電動草刈機の普及率 19.6%	自動操舵システムの普及率 7.8% 電動草刈機の普及率 23.7%	自動操舵システムの普及率 9.8% 電動草刈機の普及率 27.7%		既に実用化されている化石燃料使用量削減に資する電動草刈機、自動操舵システムの普及率：50%	新たに販売される主要な農業機械は、化石燃料を使用しない方式に転換	【数値の出展】 累計出荷台数（農林水産省調べによる） 【算出方法】 将来の担い手に占める当該農機の普及台数（推定）を担い手への普及率として算出
<p>【参考となる指標】 農水省地球温暖化対策計画において、CO2排出削減に向けた目標を設定。 省エネ農機導入（自動操舵システム） 31.4千台（2022年実績）→ 190千台（2030年目標）</p>								

②直近の実績値の評価

- ・自動操舵システム・電動草刈機ともに導入が着実に進んだことにより、2023年実績よりも普及率が増加。

③これまでの主な取組

- 【小型農機】
- ・みどりの食料システム戦略推進交付金を活用した実証や農業機械の電動化促進事業（環境省事業）等により、既に市販化されている電動小型草刈機等の導入を推進
 - ・畝間を自動走行できる電動除草ロボットを開発
 - ・農業者や普及指導員等への普及啓発を目的としたセミナーの開催
- 【大型農機】
- ・みどりの食料システム戦略推進交付金を活用した実証等により、既に市販化されている自動操舵システムの導入を推進。
 - ・一部国内メーカーが欧州市場で比較的負担の小さい緑地管理用の電動トラクタを試験販売等により現地実装している。
 - ・NEDOの事業で農機メーカーが水素化トラクターの研究を推進。

④今後の対応

	2030年目標の達成に向けた課題	2030年までの対応策
技術	<ul style="list-style-type: none"> ・農機メーカーによる電動草刈機等の開発促進による省エネ農機のラインナップの増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤確立事業実施計画の認定制度に基づく支援による農機メーカー等における電動農機等の開発促進 ・農業機械の電動化を促進するためのバッテリー共通化技術の開発支援や農業機械の電動化促進事業（環境省事業）による開発促進 ・他分野で開発・実用化された電化・水素化技術の農業機械への応用検討
推進活動	<ul style="list-style-type: none"> ・自動操舵システムの導入が精緻に作業できるということだけでなく、作業時間の削減や省エネによるコスト削減にも効果があるということの周知を徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ・みどりの食料システム戦略推進交付金を活用した実証等を通じて、自動操舵システムを利用することでのメリット（作業重複の低減による燃料使用量の削減や作業時間の削減）を周知。 ・環境負荷低減事業活動実施計画の認定制度に基づく支援やスマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業等による導入促進等の取組の推進。

8. 農業機械コスト低減に向けた取組／共同購入・低価格シリーズの提供

- 全農では、農業競争力強化支援プログラムに基づく農業機械価格引下げの取組の一環として、農家の意見を聴いた上で農家のニーズに応じた仕様を決定して広く農機メーカーに開発要求を行い、最もニーズに合う提案のあった農機メーカーから共同購入を行う取組を実施。
- 機能を省いた低価格シリーズの提供する等の取組は、担い手の生産コストの低減に直結しており、担い手の低価格ニーズにも応え、選択肢の幅を広げる観点から、幅広く情報発信するとともに、取組の拡大が求められる。

【第1弾】大型トラクター(60馬力クラス)

共同購入機

製造元: ヤンマーアグリ(株)



YT357JZUQH

メーカー希望小売価格
576.7万円(税込)

型式: YT357JZUQH

販売: 平成30年7月～(R3.6現在生産終了)

【主要装備】

- ・57馬力
- ・水平制御
- ・耕深制御
- ・キャビン・エアコン
- ・旋回時小回機能

販売予定: 1,000台
最終実績: 2,214台
(2018年7月～
2021年3月)

(標準モデル)

YT357JYUQH

メーカー希望小売価格
674.5万円(税込)

△15%

(株)クボタ



SL55LHQMAEP

メーカー希望小売価格
537.8万円(税込)

型式: SL55LHQMAEP

販売: 平成30年10月～(R3.6現在販売終了)

【主要装備】

- ・55馬力
- ・水平制御
- ・耕深制御
- ・キャビン・エアコン
- ・旋回時小回機能

(標準モデル)

SL54HCQMAEP

メーカー希望小売価格
644.4万円(税込)

△17%

井関農機(株)



NT603FFESUGCY

メーカー希望小売価格
591.8万円(税込)

型式: NT603FFESUGCY

販売: 平成30年10月～(R3.6現在生産終了)

【主要装備】

- ・60馬力
- ・水平制御
- ・耕深制御
- ・キャビン・エアコン
- ・旋回時小回機能

(標準モデル)

NTA603FFGQCY

メーカー希望小売価格
677.3万円(税込)

△13%

三菱マヒンドラ農機(株)



GM501XETA

メーカー希望小売価格
539.1万円(税込)

型式: GM501XETA

販売: 平成31年3月～

【主要装備】

- ・50馬力
- ・水平制御
- ・耕深制御
- ・キャビン・エアコン
- ・旋回時小回機能

(標準モデル)

GM501XB

メーカー希望小売価格
583.0万円(税込)

△8%

※価格はオプションを付加しない状態のもの。

農業機械コスト低減に向けた取組／共同購入・低価格シリーズの提供

【第2弾】中型トラクター(28～35馬力クラス)

共同購入機 製造元:(株)クボタ



SL33LFMAEP
メーカー希望小売価格
313.5万円(税込)

型式: SL33LFMAEP
出荷: 令和2年12月～

- 【主要装備】
- ・33馬力
 - ・水平制御
 - ・耕深制御
 - ・安全フレーム
 - ・ノークラッチ変速

販売予定: 2,000台
最終実績: 5,904台
(2020年12月～
2024年1月)
※ 終期: 2023年6月

(標準モデル)

SL350FP
メーカー希望小売価格
420.9万円(税込)

△26%

ヤンマーアグリ(株)



YT328A
メーカー希望小売価格
369.6万円(税込)

型式: YT328A
販売: 令和2年12月～

- 【主要装備】
- ・28馬力
 - ・水平制御
 - ・耕深制御
 - ・安全フレーム
 - ・ノークラッチ変速
 - ・走行無段変速(主変速)

(標準モデル)

YT333A
メーカー希望小売価格
414.7万円(税込)

△11%

井関農機(株)



NTA335LGQ
メーカー希望小売価格
346.5万円(税込)

型式: NTA335LGQ
販売: 令和3年3月～

- 【主要装備】
- ・33馬力
 - ・水平制御
 - ・耕深制御
 - ・安全フレーム
 - ・ノークラッチ変速

(標準モデル)

NTA335GQ
メーカー希望小売価格
410.9万円(税込)

△16%

三菱マヒンドラ農機(株)



GJE33
メーカー希望小売価格
315.7万円(税込)

型式: GJE33 ((株)クボタからのOEM供給)
販売: 令和3年7月～

- 【主要装備】
- ・33馬力
 - ・水平制御
 - ・耕深制御
 - ・安全フレーム
 - ・ノークラッチ変速

(標準モデル)

GM331B
メーカー希望小売価格
364.7万円(税込)

△13%

※価格はオプションを付加しない状態のもの。

農業機械コスト低減に向けた取組 共同購入・低価格シリーズの提供

【第3弾】コンバイン(4条刈り50馬力クラス)

共同購入機

製造元: ヤンマーアグリ(株)



YH448AEJU
メーカー希望小売価格
737.0万円(税込)

型式: YH448AEJU
販売: 令和6年4月～

【主要装備】

- ・48馬力
- ・水平制御
- ・丸ハンドル
- ・オーガ自動制御、折りたたみ式
- ・タンク容量: 1,000L

供給目標: 1,350台
供給時期: 令和6年4月
～令和9年9月

(標準モデル)

YH448AXJU
メーカー希望小売価格
838.8万円(税込)

△13%

(株)クボタ



ER448NLHDMW2E-C
メーカー希望小売価格
719.4万円(税込)

型式: ER448NLHDMW2E-C
販売: 令和6年4月～

【主要装備】

- ・48馬力
- ・水平制御
- ・マルチワンレバー
- ・オーガ自動制御、折りたたみ式
- ・タンク容量: 1,050L

(標準モデル)

ER448NHDMW2E-C
メーカー希望小売価格
827.0万円(税込)

△13%

井関農機(株)



HFR4050GZERLW
メーカー希望小売価格
759.0万円(税込)

型式: HFR4050GZERLW
販売: 令和6年3月～

【主要装備】

- ・50.0馬力
- ・水平制御
- ・レバー
- ・オーガ自動制御、伸縮式
- ・タンク容量: 1,050L

(標準モデル)

HFR454GZARLW
メーカー希望小売価格
879.45万円(税込)

△14%

※価格はオプションを付加しない状態のもの。

作業機を装着・けん引したトラクタの公道走行

○ これまで、作業機を装着した農耕トラクタが公道走行する場合、道路運送車両法の保安基準に適合しているかどうか分からない状態であったが、国土交通省が道路運送車両法の保安基準適合について整理を行い、直装式作業機については平成31年4月から、けん引式作業機については令和2年1月から、以下の条件を満たすことで、公道走行が可能となった。

○保安基準緩和の主な内容について

【直装式作業機】

保安基準	公道走行時のチェックポイント	使用者に対する条件又は制限
車両幅	2.5メートルの基準。	・車体後面等に幅を表示すること ・外側表示板を設置すること 等
安定性	最大安定傾斜角度（30度又は35度）の基準	・運行速度の制限（15km/h以下） ・車体後面等に制限速度を表示すること等
灯火器類	灯火器装備の基準	・最外側付近に反射器を装着すること等



<直装式作業機で本体の灯火器類が見えない場合の例>

【けん引式作業機】

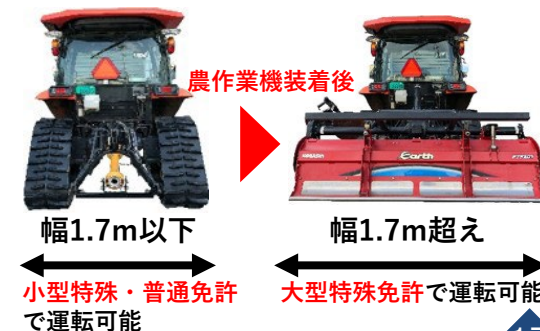
保安基準	公道走行時のチェックポイント	使用者に対する条件又は制限
車両幅	2.5メートルの基準。	・車体後面等に幅を表示すること ・外側表示板を設置すること 等
安定性	被けん引自動車の最大安定傾斜角度（30度又は35度）の基準	・運行速度の制限（15km/h以下） ・車体後面等に制限速度を表示すること等
灯火器類	小型特殊自動車である農耕トラクタにけん引される農耕作業用トレーラの灯火器装備の基準	・関係法令を遵守すること等（保安基準により前部反射器（白色）、後部反射器（赤色正立正三角形）、方向指示器が必要）
制動装置	被けん引自動車の制動装置の基準	・運行速度の制限（15km/h以下） ・車体後面等に制限速度を表示すること等



<けん引式作業機の例>

○その他必要な条件

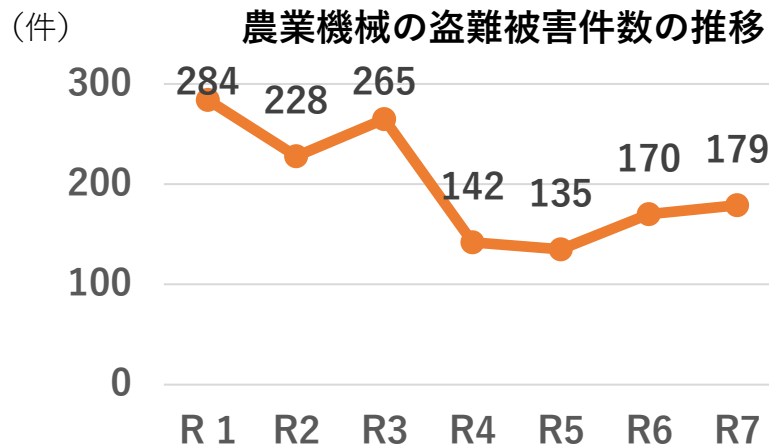
運転免許 (道路交通法)	・幅が1.7mを超える場合等は、大型特殊自動車免許（農耕限定も可）が必要。 ・大型特殊自動車でけん引し積載量が750kgを超える場合等は、けん引免許（農耕限定も可）が必要。
特殊車両通行許可申請 (道路法)	・幅が2.5mを超える場合等は、道路管理者への特殊車両通行許可の手続きが必要。



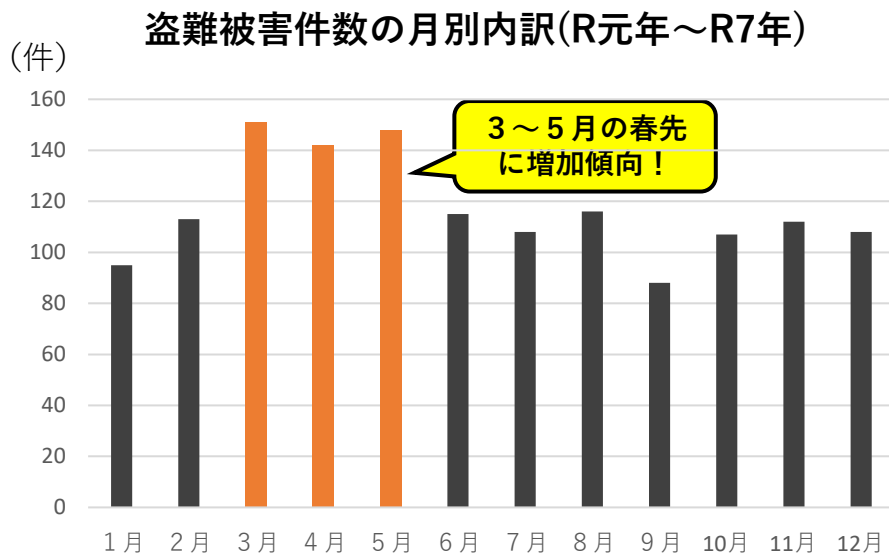
<大型特殊免許が必要になる例>

(参考) 農業機械の盗難防止対策

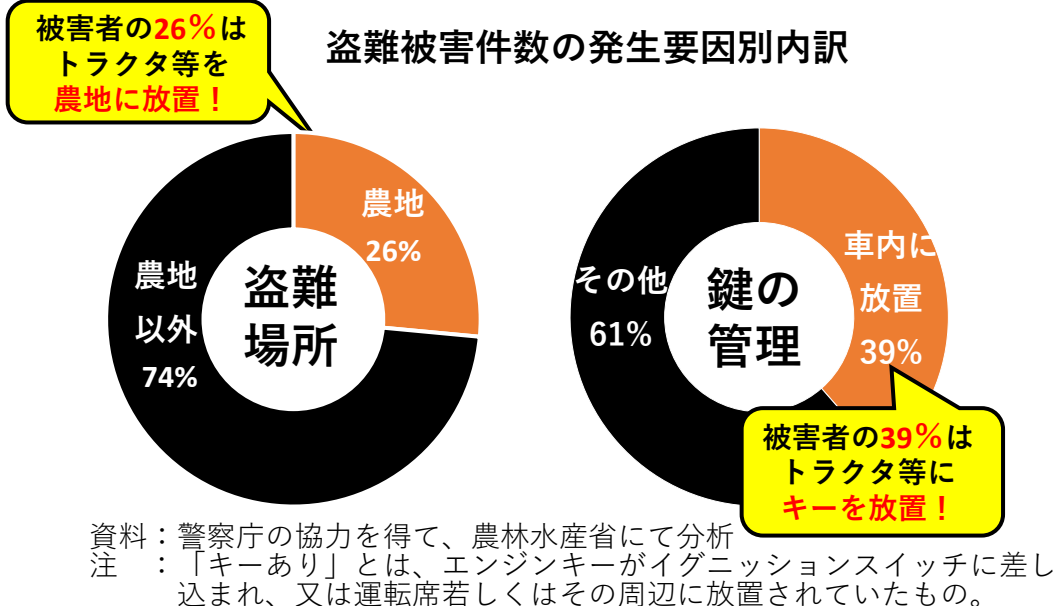
- 農業機械の被害件数は、高い状態で推移していたが、近年は被害件数が減少傾向にある。
- 一方で、機械が農地に放置された状態で26%、機械に鍵が付いた状態で39%も盗まれていることから、引き続き注意喚起を図る。



資料：警察庁「特殊自動車被害件数」



資料：警察庁の協力を得て、農林水産省にて分析



農機盗難チラシ

